



このたび、公益社団法人徳島県宅地建物取引業協会の平成30年度第6回定時総会が開催されましたことを、心よりお慶び申し上げます。

貴協会の皆様におかれましては、日頃から、研修会の開催や無料相談の実施などにより、良質な住宅・宅地の供給にご尽力いただくとともに、空き家に関する相談窓口の開設、移住促進に向けた様々な取組みにも力を注がれ、住宅・建築行政はもとより、県政各般にわたり一方ならぬご協力を賜っており、この場をお借りして、厚くお礼を申し上げます。

さて、我が国の最重要課題「人口減少」と「東京一極集中」には歯止めがかからず、不動産業界においても、空き家への対策が喫緊の課題となっております。本県では、昨年3月策定の「とくしま住生活未来創造計画」に基づき、空き家を「貴重な地域資源」として捉え、その利活用を進めることで「地方創生」につなげようと、既存住宅の痛み具合を調査して買い手に情報提供する「インスペクション」の普及促進、耐震化・省エネ化といったリフォームによる「住宅ストックの質の向上」などを推進しております。

また、これまで、空き家改修による移住促進、サテライトオフィス誘致などに取り組んできたことで「新しい人の流れ」が生まれ、本県への移住者数は、昨年度、「1,200人」に達しており、前年度から4割以上増加しております。「宅地建物取引士」の皆様にも、空き家と移住希望者を結ぶ「空き家コーディネーター」に多数登録いただき、精力的な活動で「とくしま回帰」の加速に貢献されていることに、心から感謝を申し上げます。今年、アジア初の「ウェイクボード世界選手権」が

予定され、来年以降の「三大国際スポーツ大会」と合わせて、4年連続で徳島が世界大会の開催地、あるいはキャンプ地となる絶好の機会を迎えております。この好機に、国内外から来県される方々に、徳島の伝統文化やおいしい食「阿波ふうど」など多彩な魅力を発信し、観光振興、移住促進につなげて参ります。

一方、高額な買い物になることもある「不動産取引」は、消費者行政においても重要な分野であります。本県には、昨年7月、消費者庁等の「消費者行政・新未来創造オフィス」が開設され、徳島をフィールドに、全国展開を見据えたプロジェクトや、先進的な調査・研究に取り組まれております。今年度、同オフィスでは、空き家をはじめとする遊休資産を民泊などに活用する「シェアリング・エコノミー」と消費者問題との関係について、実証実験を行うとされております。県においても、こうしたオフィスの活動を全面的にサポートするとともに、本県の消費者行政・消費者教育を一層充実・強化し、その成果を全国へしっかりと発信して参ります。

昨年、50周年を迎えられた貴協会には、「地方創生」や「安全・安心な消費生活」の牽引役として、ますますご活躍いただけるものと期待しております。今後とも、半世紀にわたる歴史をしっかりと継承され、次なる節目に向けて弛まぬ活動を続けられるとともに、県民の皆様は徳島の発展を実感いただけるよう、本県の取組みに、なお一層のお力添えをお願い申し上げます。

結びに、貴協会のさらなる飛躍と、会員の皆様の今後ますますのご健勝、ご活躍を心から祈念申し上げます。お祝いの言葉といたします。